

■■■■■■ 紹介 ■■■■■■

## 独占資本主義の価値法則論

見 野 貞 夫

価値論は経済学体系にとって、はじめであり同時におわりである。これをめぐる解釈や注解も古くて新しい問題である。とくにアクチュアルな適用に関して議論が多い。しかし、現代資本主義は、保持してきた古典的内容規定をあっさり捨てざる独自の価格現象を生みだしている。これは古典的な内容のみならず、価値論一般を止揚してしまうのだろうか。そうでないのだとすると、独占という現段階で価値はそもそもどのような構造で存在しているのだろうか、何よりもまずいかにそれをうつしだす理論を再構築すべきなのだろうか、当然、問われねばならないだろう。こうした問題意識からのアプローチは、その性質上けっしてすくなくはない。そのなかから、最近のものにして、しかもかなり独創的な理解や解釈を含んでいると思われる一つの論文をとりあげ紹介してみよう。それは：

A. Коган: Проблема стоимости в "Капитале" К. Маркса (отправные пункты дальнейшего исследования), Экономические Науки, No. 11 1974

である。

独占資本主義のもとでは一見、価値法則が破綻し作用を終了したように思われる状態が日常、目につく。たとえば、価値と価格が総額として一致する代りに、価格が価値を恒常的に超過しているとか、労働生産性の向上と反比例関係にあるはずの価値の大いさ、それゆえに価格がむしろ逆に、これに正比例しているとか——こうした現象。逆説的なこの現象を、価値法則が貫徹する一つの形態、価値の現代的に独自のモディフィケーションとして位置づけ

再考するために、もとのマルクスにたちかえり、コーガンは資本論第1巻1編の価値論を検討しようとする。が、それをさしあたり方法的論点にとどめておこなう。これはサブタイトルでも表示しているが、目ざす価格理論の再構成に肯定的な基礎を、そこマルクスに求める。かれのいうところによれば、マルクスは価値論をプロパーに研究したというよりは、資本主義の内的解明の一里標として、これにふれたにとどまるのであるから、たとえ形態にせよ、その性格をかなり変えてきた現代資本主義にとっては、これを謙虚にうけとめ積極的に理解する問題意識からあらためて、価値論をば専門的に研究する分野が必要であり、理論構築にとり重要な研究課題の一つとして、目下残されているものと考えられる。

更に、かれにしたがうと、以下の紹述からもよみとれるが、すこし論点索出的にさきばしってコメントしていえば、価値にも、この関連範疇やその実体たる労働にも、そのすみずみにまでわたり一貫して、類概念と種概念がある。これは人間の生存、したがって社会存立の二側面にかかわっており、その二側面とは、人と自然の関係と人相互の関係、自然発生的な状態としては生産力と生産関係、同じ状態の凝集されたものとして商品の二要因——使用価値と価値、更にしばってみると、いま問題となっている類概念と種概念につらなる前提としての価値内二側面、更に、価値をつくる労働の二側面などである。ここで価値内二側面とはほかでもなく、生産力と生産関係の系列的再生である。そこには、生産力に制約されつつ、これとのコントラストで区別を強調する類概念と、生産関係にプロパーな状態であるがゆえに、生産力との有機的関連を強調する種概念とが価値の二類型として伏在する。二類型は価値内二側面の弁証法的な合成=結合からでてくる。一つの類型は生産関係としての価値であるとすれば、もう一つは生産力との接触でこうむる価値モディフィケーションである。前者は生産力に対決する生産関係を、いっそう正確には生産力を制約の外的条件または物的担い手とする人びと相互の経済的関係をうつしだすのであり、いわば本質論であり関係論である。これにたいして後者は前者を補足して、生産関係を外皮とする生産力の発展形態、

あるいは生産力と接合=調整する生産関係をうつしだすかぎりでは、形態論、モディフィケーション論である。マルクスはどちらかといえば、前者を主として考えた。これはけだし、資本までよじのぼるコースの起点に価値があるために、その上向の論理を媒介するのは二側面の対立=矛盾のほうだからである。だが、価値論はこれがすべてではなく、もう一つの類型がある。

また、私見で解釈して、かれの見解をふくらませば、二類型は総体把握と個別把握の二つの立場—抽象度に相応する。二つの立場を資本関係にひきよせていえば、総資本と総労働の対立および関連と、労資おのおのの内部における相互関係をあらわす。前者は全体を個別に集約する立場だとすると、逆に一国を世界のうちに分散するのが後者の抽象度である。独占とはさまに、ひとりよがり(monopolistic)不均等な構造を存立の不可欠な基礎とし非独占を前提にするのだから、この状態は、後者の立場でとらえられても、前者の視野にははいつてこない。前者の立場で作業したのがマルクスなのをたいして、レーニンの研究範囲は後者の立場である。ここからは、マルクスの資本論の論理では独占解明にどうしても舌足らずにおわるということ、そしてレーニンとマルクスを安直に結びついたり、継承関係を説いたりできないことなどが結論としてひきだされてくる。両人の立場は、いま問題の価値論でいえば、類概念と種概念にかかわる。だから、コーガンがマルクス価値論の主要な方向が独占をとらえきらないというのであろう。独占下の価格論は何よりもまず、価値の種概念としてのモディフィケーションにある。生産力との対決を前提に、これをきりはなした生産関係論プロパーでなく、生産力との調整で変容した生産関係である。けだし独占とは、総体把握のもとではありえない、資本内部の相互不均等な構造で生産力との矛盾を部分的に解決した資本の社会形態だからだ。

ところで、価値論再構築のかれなりの方法的論議についてであるが、それは内味をじかによむにしくはない。けれども、ここでは、われわれの問題意識にかかわる限度で述べられている論点の二、三をば注記しておきたい。

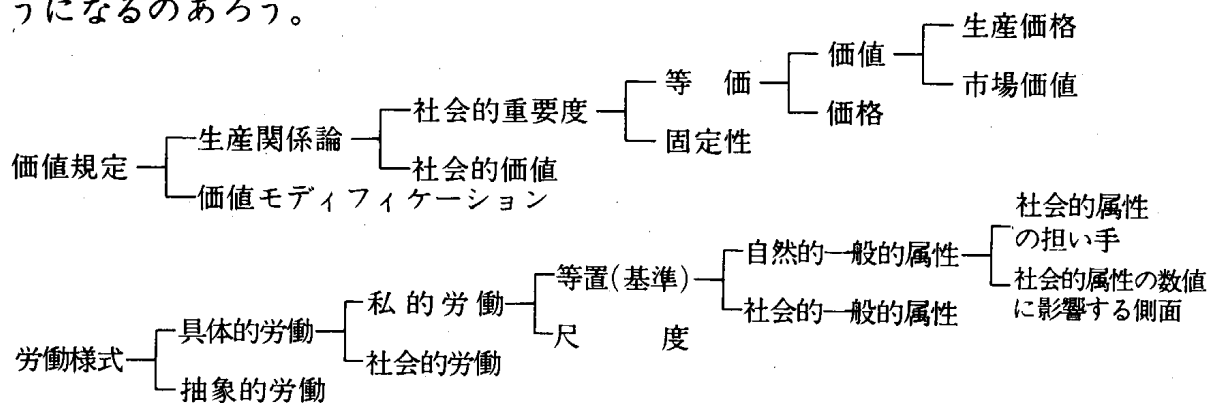
生産力関連と生産関係の二側面がalternativeにとる主副の構成を価値論に

再生して、コーガンは価値規定の類概念と種概念を識別した。二側面の二者闘争性——すなわち支配される扶養因と扶養される支配因の、生産関係と生産力との、交換価値と使用価値の間の敵対性——を主要な方向とする類概念には、交換価値が使用価値をつきあげ克服し合体する運動の論理だけではなく、使用価値の捨象にもかかわらず否、捨象のためにこそ、交換価値（またその系列形態）に使用価値（その系列形態）が再生し物体に随伴する影のように切ってもきっても結合してくる構成がある。これは、歴史の発展過程をうつしだす同一論理の、不可分かつ相互補足的な二方向を概念的に構成したものであり、同時相関的である。しかし、オリジナルな運動はリアルな世界でも理論のなかでも、前者ただ一つにあることを忘れてはならないであろう。交換価値が使用価値を切削克服するかぎりでのみ、使用価値が交換価値に服従し定着するのであり、逆ではないのはもとより、二つが等しく自発的に運動するわけでもない。支配と被支配の階級構成でも、まったく同じことがいえるはずである。こうした論理を、かれは価値の類概念の展開や分析を通じて表現しようとしている。類のなかに新しい種と類が生じ、更にその新しい類のなかに同じく種と類が……といったふうに反復するねばい論理を価値論の内的構造によみとろうとしている。これは学ぶべく注目にあたいする方法であろう。

また、類概念を発生的基礎づけとして、人と自然の関係を外的とし、それへの対決の方向で内容としての人びと相互の関係にもつばらかかわらしめるが、逆に、種概念は、人と自然の関係を人相互の関係が包摂した状態をとりあつかうのだと、コーガンは考える、いうまでもなく、生産関係は生産力にたいして、価値は使用価値にあいして、支配される扶養因、制約される決定因として、実質上、第一義的な位置を保持する。増殖・分化・発展するのは生産関係、その範疇としての凝結たる交換価値だけであり、ふくらみをもち、細分化・再生の余地をもつのも交換価値である。ところが、その細分化・再生の行為は使用価値の方でおこなわれる。一体何故であろうか。これもほかでもなくて、例のように、価値が使用価値と接触し切りくずし克服していく

現実的過程をうつしだした論理である。こういう論理をうきぼりにするよう  
な方法を、コーガンは価値論方法で示唆している。

類と種の価値規定に再生した表現形態としては、さきにみたように、生産  
関係としての価値と価値のモディフィケーションがあり、前者は共通物の等  
置に立却するが、それはまた等置における基準と尺度を含み、類と種の対概  
念として社会的重要度(общественная значимость)と社会的価値から成る。価値の  
実体としての労働でも、両概念の細分した再生は方法自覚的に注意ぶかく一  
貫している。議論が錯そうして、かならずしも明確にはまとめきれない  
のであるが、私見や解釈をまじえて要約したシェマーにすると、ほぼ次のよ  
うになるのあろう。



価値規定の二類型が何がしかのリアリティをもっていることは、測度が問題  
となる労働量における投下(財を通しての一定労働支出の発現)という面と、  
現時点の再生産(節約分の完全にしかつ盲目的な吸収)という面——価値の、その  
数値の二面性にも確定できる。また価値規定自体に二方向が内在するばかり  
でなく、価値規定全体は、階級社会(私有財産)に特有な搾取にたいして、種と  
類両概念で結びつく相互関係にたっている。資本(剰余価値)はこの統一がもっ  
とも濃縮している社会であろう。このあたりにも、かれはすこしであるが、  
指摘はしている。

価値が生きのび、たえず規制力を働かしているかぎり現代の資本主義では、  
生産性が高いゆえに、また増大するがために、社会的価値も高く大きくなり、  
それを体現して、価格も低落しないで高くとどまり、場合によっては高騰す  
る。価格低下があっても、生産性をすべて吸いこむ構造においてではない。

この現象を価値法則にもとづいて理解するとすれば、社会的価値の内的性格をそもそもどのように把握するかから問題をたてていかねばならない。理解にみちびくカギはすでに萌芽のすがたで存する。が、理解の存否は価値メカニズムの専制支配といったそれ以前でなく独占の現段階ではじめて、その有効性をあらわしてくる。理解をもたない人は独占に直面し当惑してひきかえし、あらためて資本論をひもとく。第1巻でもそうであるが、第3巻の生産価格論にも、生産性と同方向の価値理解にスペースと道をひらく積極的な考え方もマルクスは与えているし、これをいまわれわれは拡大しなければならないのである。価値から生産価格への転化—モディフィケーションのつかみ方のなかに、この問題点は内在する。個別的剰余価値の社会的な再分配と、その結末としての加減算法として、モディフィケーションをとらえるのが通常のネガティブな仕方であり、アプローチである。この代りに、むしろ個別資本の生産性向上分(これを適切な範疇用語で表現する必要がある)の、加減調整をひきおこすような社会的再分配だと、それをポジティブに考えることも可能である。こうした内容規定にして社会的価値の面目があり、本来の性格があらわれてくるのである。われわれはかつて、他の問題に関連してこれを論じたことがある(拙著:現代経済学と生産計画 評論社 1966年)。

商品関係の本質的側面をありのままに体現して価値は、生産性向上分を自己磨損的に吸収しその水準を低落させるとともに、同時に支出労働がその担い手としての物象を通して現象する点に特性をもつ。これはさきの再生産規定と投下規定という価値量の二側面であり、コーガンばりにいうと種類の両概念に相応連結する。価値の本質的側面に集約される社会関係の二側面とは、人びとの私的分断の関係と財貨による創造者の抑圧構造であり、はやくいってみると、さきの生産関係を内容とする生産力発展形態と、生産力に対決しこれとコントラストに立つ生産関係とのことである。生産性増加を吸収するからこそ、労働が財を通してしかあらわれなくなるのだが、同時に、財が労働を制約支配するために、共同利益であるはずの生産増分は水準カットに吸いこまれ自己消費をもたらすのである。この二側面が支出量の規定にも

再生する。その場合、価値の投下—再生産のいま一つの二側面として再現する。生産性を吸収するかぎりでは、それは労働支出の形態を独自の歴史的に価値たらしめる。投下規定からも同じことがいえるが、ここでは再生産規定にかぎっていおう。節約を水準カットに吸収するのが価値ならば逆にそれを使うのでないと生産がおこなわれずしたがって社会的欲求も充足できず労働の配分もかなわない——そうした生産<sup>エイジント</sup>因が仮りに高い価値とひきかえにでない、つまり高い料金の支払いなくば不可能である場合、反対に価値は上がりもと吸収して低落したコースとは逆の方向をたどりうるわけである。また、シビルミニマムを含む社会維持のための支出、したがって財貨の価値が社会的合意にうらうちされて今まで以上に高くなる場合にも、生産性の向上があるにかかわらず、価値は増加することもある。これも価値のいま一つの特性。価値はこのように伸長・低落といった上下に伸縮自在である。これも自己の向上が、積極的努力のほか、ライバルの失敗によってひきおこされる私的関係の社会をばそのままうつつだしている。したがって、生産性が増大したからといって、いつどこでも価格低下そして価値減少があるわけではない。たしかに、私的所有のもとではこの傾向は支配的で抗しがたい現象である。否、程度の差を問わないとすれば、多少とも一般的な現象であろう。しかしこれは、反対の傾向すなわち生産性の増大でも価格は不変かそれほど低下しない傾向により抵抗をうけつつ、それを前望的に支配的なものとしていくこの傾向をも集約ししめくくるのが私有の廃絶と共同所有の確立である。新社会を画する共同所有はこのさけがたい傾向の史的結晶であろう。それにいたる過程においては、価値のたえざる変動を通して、社会的価値や市場価値は上下を反復とする。そして全体の方向として価値低落を貫くのである。しかしこれは何も宿命的なものではなく、独占の場合は、反対傾向が登場することによってすでにあらわれているように、価値不変を含めて、価格高騰もありうる。日常的にも、かなり長期間での傾向としてもそうである。ここに価値とくに社会的価値の性格が存する。

回避できない社会的欲求の充足が支出増加を要求すると、価値はそうでな

いならば低落した水準よりも、何がしか上方に高まる。独占のもとではこの性格が表面だって、決定的な形態で表現されるだけのことであろう。したがって、独占においてこの現象でも価値法則の破綻にはならぬ

価値の上下伸縮自在の性格は、この積極的なというか、クリティカルなというか、いずれにしても私有社会の地平をのりこえ、ウルトラマクロにみずえるアプローチにしてはじめて、科学的に確立できるものだろう。独占に面して価値規定をあらためて検討し直すかわりに、価値の複雑に発展した史的形態を、独占のなかに検証することができるのはこうした全体的把握において成りたつ。

コーガンの論文は、方法論にとどまり、しかも内容的にもけっして十分とはいえないが、積極的なこの方向を模索するところみの一つとして、注目しないわけにはゆかないであろう。

資本論が解明した価値論をほりさげていくなれば、資本主義の新しい現象をいまいちど再検討するように求められるし、なおまたいっそう完全に価値論のアクチュアリティを明かにしたり、いまだくみつくされない創造的可能性をひきだしていくことだろう。が、ここでは帝国主義下における価格形成の独自性を一つとらえ、これにしばって再検討の課題をはたしていきたい。

今世紀の資本主義には、労働生産性のいちぢるしい向上、したがって社会的価値の数値的下落にもかかわらず、だが同時にこれと結びついた価格の恒常的騰貴という特徴的な現象が支配的であるが、金採掘産業部門の生産性が国民経済の平均よりもより大きいのもないかぎり、これは社会的価値の低落によってはどうしても説明しえない。その価格騰貴が独占やインフレーションに結びつき、これによって生じているのは周知のところである。二つの原因のうち、前者が基本因たることはもとよりである。国家がたとえ、物価安定を企画しても、これが失敗してしているのは何よりもまず、独占を禁圧できないためである。

インフレーションによる価格高騰と、生産市場の独占化による価格高騰を



識別するのはむつかしい。というのは、現象の表面では独占体を与える価格への影響はインフレーション過程のモメントとしてもあらわれるためである。20世紀のはじめはといえば、金流通があったので、この影響は多少とも純粋なすがたであらわれた。この年代にすでにレーニンは、石油独占体の作出した逆説的な状態、すなわち生産領域における最大の成果と顕著な価格騰貴との結合に注目し、この精査の必要を提唱したのである。二つの価格騰貴は次元の相異となる過程 (разнопорядковые процессы) であって、区別こそ大切であるのに、ブルジョア経済学者は、紙幣流通下の価格騰貴を無差別に、インフレーションと考えてしまう。だが、マルクス経済学のほうでは、この騰貴が紙幣発行の結果でなく原因であるかぎりでは、インフレーションは生じないとみなす。まさにそうした現象が独占による価格騰貴である。

国民経済の基幹部門をとらえる独占体は社会的価値をこえる価格で、圧倒的部分の商品を販売するのであるから、個別商品の価格がたとえ社会的価値以下に低落しても、この格差は埋まらない。独占に結びついた価格騰貴を目して、ヴァルガは、価格が、實際上、生産価格や価値額よりも高くなるといった逆説的な結論をひきだした。資本主義の最高段階にあっても、価格は価値の貨幣的表現であり、価値—価格の総額同等性の原則はきちんと保持されているから、独占下で価格が価値よりも総額的に大きい点にだけ着目するならば、つまるところ、これは価値法則の否定となり、大部分の商品価格が価値をもたぬことになってしまう。だがしかし、もう一つの極端な誤りとして考えられるのは独占価格形成の無視である。いずれも、価値—価格の総額同等性なり不等性が対立物の統一にして、同一矛盾の二側面であるという考えに思いあたらない。そこでこれを特徴づけるのに、こう表現するのが適切であろう。すなわち、独占下では、一面、価格総額は価値総額よりも大きいけれども、他面、この二つの総額は等しいのであると。しかしこの矛盾を熟慮する困難さはといえば、それはまずもって二つの数値が同時に等しくかつ不等だというのであるから、問題提起の時点ですでに数理的公理に反しているという点にある。

しかし、独占下で生じる価格騰貴が結局のところ、貨幣単位の表示する抽象的労働をすくなくするだけで、インフレ的增加の範囲外ではないのだということから発足するかぎり、価値—価格の総額相互関係の問題は理論的むつかしさをひきおこさない。私見によると、一般方法的見方からいっても、まずもってこれは正しくはない。マルクスの方法にしたがえば、およそ理論の課題とは、資本主義の矛盾、とりわけ独占の結果として発生した矛盾をぬりつぶさず、解明することにある。価格—社会的価値との間のくいちがいが基本的矛盾であるのは、けだしそのくいちがい超過利潤の形成に直接にかかわり、その利潤を取得するのが独占ブルジョアジーであり、その大部分の源泉は多くの部門において社会的価値より高い価格の結果であるからだ。この問題は分析すべく第一義的に重要である。

ところで、資本主義の全矛盾は萌芽の形態においてブルジョア社会の経済的細胞たる商品のなかにあるのだから、ヴァルガの指摘した価格形成矛盾の萌芽も商品中に求めるべきであろう。しかし、マルクスにとっては、細胞としての商品は資本論にあっては重要な研究容体でなく、資本の経済的運動法則というこの作品の目的に不可欠なものである限度でのみ、考察されているのにすぎないのである。商品の、これをつくる労働の二重性を解明して、マルクスは貨幣そして資本の研究にたどりついたのである。が、労働の二重性という規定は、資本の研究にとってのみならず、細胞としての商品論をいっそうふかく研究する上でも、依然として起点をなすはずである。

この細胞は萌芽のすがたですでに、資本主義のすべての矛盾を内蔵するのであり、そのうちのあるものは独占より以前に、のこりのものは独占下ではじめてあらわれる。現代資本主義のもとにあっては、商品をいっそう分析する補足的な可能性のみならず、この必要性も生じてきている。それだからこそ、こうした分析を方向づけるべく、資本論に含まれる起点の意義が大きくなってくるのである。

通常、資本論研究者は、マルクスによる商品から資本への上向に注意を集中するのであるが、ここでは、商品とか価値とかいった属性をいっそう分析

するのにかかわる、資本論中に与えられたいくつかの起点を検討してみようと思う。

価値——これは多面的な経済関係であり、価値の姿態変化一切に内在する一般的に共通なものはといえば、その発生的な基礎づけ(основание)であって、価値という類概念(родовое понятие)でとらえられる。これにたいして、種概念(видовое понятие)は価値の姿態変化(モディフィケーション)の特性をうつしだす。この場合、新たに生じる価値モディフィケーションには独自性があり、その独自性たるや他のモディフィケーションと似ても似つかぬものならしめる。たとえば、帝国主義下の価格運動の特性は、独占体の影響のもとでは価値がモディフィケーションをこうむり、とくに生産性が増加するもとで大きくなるのであり、そのためにまた、価格—価値の総額は同等なのだ—こういった仮定にたいして、一定の根拠と供するのである。

だがしかし、社会的価値や生産価格は、生産性と相互に逆比例し、その増大向上とともに、自己を大きくするといった属性はもたない。だから、価値論からこの逆説の生じないようにしておくためには、速刻、この仮定を反論しておかねばなるまいという見解が生じてくる。この見解はいうまでもなく、社会的価値や生産価格が唯一可能な価値モディフィケーションであるという考え方を起点にし前提としている。けれども、こうした前提は帝国主義下の価格—価値の同等性問題を解決するどころか、むしろさまたげるのである。しかし、社会的価値とか生産価格と相ならんで、多くの点でこれらに類似しない別な価値モディフィケーションが存在するのだと考えるならば、話は別で問題解決の道もひらけてくるというわけである。この命題を理論的に基礎づけるためには、価値をば、類概念として専門的に研究し、価値に内在する、質的に独自のモディフィケーションの可能性を考察する必要がある。この考察をおこなうべく方向づけのために、資本論の起点をここではとりあげるのである。したがって、独占下の価値モディフィケーションや、それと価格運動との関連を専門的に研究するのはここに論外とするも、現代資本主義の価格形成にアプローチするにさいして、疑いもなく果実の多いと思われる若

千の方法的前提のみにしぼって以下、考えていこう。

\* \* \*

価値を特徴づけるのに、マルクスは物象におおわれた社会関係とか労働の社会形態とかとしてとらえ、リカードなどの一面的な価値アプローチを批判した。その一面性とは、いうまでもなく価値の大いさの分析において、不十分たりといえども、外皮に伏在する内容を明かにするのだが、何ゆえにこの内容がこうした形態をとるのか、換言すると、労働は、一体、どういうわけで価値で表現されるのか——こうしたもっとも肝心な点を不問に付しているという点である。ロードベルトゥスの批判でも、かれにして価値をいっそうつつこんで解明したならば、価値とは、所詮、史的に発展する形態における労働の社会的性格を表示するにすぎないのだということのみとめただろうと、マルクスは論評している。

ところが、形態という用語についてはあるが、マルクスはこれを二つの概念で表現している。一つには、生産力発展の社会形態つまり生産関係をさすので、内的形態または第1形態と呼んでもよいだろう。もう一つは、生産関係それ自体の現象形態であり、いってみれば、外的形態なり第2形態である。マルクスが価値を社会的労働の形態というのは、価格という外的表現形態をもつ特殊な生産関係である。そうすると、二つの価値規定を区別するゆえんのもの、本質にもとづくのではなく、アクセントのおき方による。一口にいうと、生産関係としての価値規定には人と自然の間の過程としての労働との区別が、社会的労働の形態としての価値規定には、こうした労働と価値という生産関係との有機的関連がそれぞれ対応して強調されている。いずれも、価値のあらゆる姿態変化に内在する共通なものをうつしだし、類概念の内容を解明しはするが、すべてをくみつくすわけではない。類概念には社会的労働の価値的形態という特異性もうつしだされるのであるが、その特異性はまずもって、商品に体化した社会的労働の等置(уравнивание)に在する。この等置によってすべての種別が客観的に存する共通なもの、同種の労働凝結物に還元される。こうした共通物こそ人間的労働力の支出、または抽象的

人間労働である。価値という類概念のなかに社会的労働を等置する生産関係が表示されており、価値の基礎としての抽象的労働は等置された社会的労働そのものである。価値とは労働が財・商品に体化結晶したものにほかならぬ。しかしそこでは、等価の関係が社会的労働の属性ならず、物・財の自然的属性であるかのように、ゆがみをともなっていてあらわれる。

ところで、価値と抽象的労働二つの範疇にとって重要なことは差異ではなく、共通性であり、同一の生産関係をうつつだしている点である。マルクスが自然的属性をみじんも含まずとして、抽象的労働と価値との間の共通性を特徴づけているのは偶然ではない。

抽象的労働は価値の実体であるのみならず、自己増殖する価値つまり資本の実体であるから、資本は物ならず生産関係だというマルクスに特有な基本規定はつまるところ、抽象的労働も生産関係とする考え方から生ずるのである。抽象的労働を生産関係として把握するとき、特殊社会的な属性を有する商品生産者たちの労働が相互に等置されるのだといおうとしている。ほかでもなく、抽象的という用語はこの属性を意味する。他面、価値とはことなり、抽象的労働は市場で固定する社会的労働の同等性をうつつだす。ここで固定とは恒常的交換比つまり価格変動の中心である。

抽象的労働と具体的労働を、商品を形成する労働という同一現象の二つの対立する側面として考え、あるいは同一性の範囲内における二つの対立物としてマルクスはとらえたが、同時に、二つの有機的に関連した研究方法、すなわち二つの労働が対立する面の研究と、統一にある面の研究をもみとめた。しかしどちらかといえば、資本論では対立の研究に主たる注意をふりむける。これは資本論が目ざす目的にマッチした研究方法——すなわち資本の一般範式  $G-W-G'$  を分析するために、商品のこと、つまり普遍的等価としての貨幣の本質をまえもって解明することが必要だった、そうした研究方法によって制約されるものである。そして貨幣の本質は、対立の側面の分析を通してのみ析出できる。これにたいして、統一の面はといえば、それが第一義的に重要な意味合いをもってくるというのは、貨幣の本質が明らかとなり、独占

下のメルクマルとして価格動向をも含む、市場価格の現実的運動が主要な研究対象になった場合である。

弁証法からすれば、対立物の統一とは相互浸透である。統一の研究目的は相互浸透に存する。この研究起点はすでに資本論で与えられている。それこそ労働様式 (вид труда) という概念に内蔵されている。

社会内分業には、自然的分業と社会的分業があることはマルクスの示したところである。人と自然との間の過程としての労働には専門化という特異性が内在して、労働手段、原料、生産操作、使用価値としての成果などによってそれは制約される。労働支出が専門化されて独自のものだとはいえ、そのおのおのの一定支出の属性は、多数の他の使用価値を生産するための労働支出と結びつくことなくしては、けっして機能しえないという点にある。したがって労働は専門化という質をもつとともに、いま一つ、社会的総労働の単一全システムの一部として機能する質をも保持する。こうして労働の質は二つあり、かつ相互に依存的な統一にある。一定部門の専門化された労働支出の独自性(力能などの労働そのものでも、成果としての使用価値でも)は、社会的総労働の部分的支出として、この支出状態を、客観的な社会的重要度と規定する。いずれにせよ、労働様式という範疇は、自然的な労働側面と、社会的な労働側面の弁証法的統一をうつしだす。価値論のうち、前者を表現するのが具体的労働であるから、当然、具体的労働と労働様式は同一の概念ではないのであり、内容的に後者は前者を含む。労働様式は社会的総労働の要素であり、一定の独自性を有しているので、両者間には対立の可能性があり、この可能性は商品生産で自己実現する。労働様式のうち、もう一つ側面をあらわすのが抽象的労働である。

商品生産のもとでは、労働様式は孤立して発展をとげるが、そのおのおのは社会的労働として、同時にまた私的労働としてもあらわれる。これもまた、対立物の統一である。けだし、いかに孤立していようとも、労働様式の発展そのものは、社会的総労働の範囲内でのみ可能だからであり、両者の対立は、労働様式の客観的均一化のなかで運動し、商品流通に媒介されて等置をうけ

る。

労働様式を等置するとき共通なものに還元されるから、それを抽出できる。この共通なものこそ弁証法的論理の解明するところであり、形式論理学とちがいが、共通という属性のなかには、ありとあらゆる共通なものというのではなしに、特殊な性格すなわちあらゆる比較客體の本質を表示するものがある。種々な労働支出の特異性は、それが社会的総労働の一部であり、まさに一部分としてこれに等置されるという点にこそある。この属性は労働様式に共通なものであるが、その共通なものは個別のなかであり、これを通して存在するいきさつはすでに、マルクスがとらえた仕方であり、ことにヘーゲル、またレーニンもこの仕方に先鞭をつけたりしたがった。もともとこの共通なものは、等置にかかわりなく存在し、みじんの自然物をも含まぬのであるが、等置の尺度(基準)となるときにはじめて、これは抽象的労働になる。

労働様式の社会的に共通な側面として、抽象的労働は、その機能メカニズムのなかにまたもや、二つの基本的モメントを内蔵する。第1には、労働諸様式の特異性が社会的重要度に与える影響(労働一般は独自のもののゆたかな全体を自己のなかに吸収する)。第2に、質的に相異となるいろいろな労働様式を社会的重要度にしたがって、等置するということ。前者は労働様式と社会的重要度の関係、後者は社会的重要度ごとの労働様式の相互関係にそれぞれかかわっている。また、〔後者も再び分かれて〕、表面には労働等置の関係があり、いろいろな独自性の共通物への移転関係(抽象的労働と具体的労働の弁証法的統一)は深部に伏在し、かくれている。

このように、労働様式には、抽象的労働と具体的労働があるが、その統一こそは社会的に必要な労働時間の基礎をなすものである。労働様式の具体的側面とは、使用価値の生産過程に結びついて、特性・能力・集約度そして技術的装備にあらわれる独自性をうつしだすが、逆に、こうした要因が労働様式の社会的重要度(社会的総労働システム中のその位置)を決定する。この要因ごとに平均化された労働時間——これが社会的に必要な労働時間、商品生産に特有な社会的抽象的労働の尺度として現象する。

抽象的労働に関しては、それは生産関係、合目的人間活動の特殊な社会形態として考えられる。活動や生きた労働は、人間が自然力として、自然の物に対決するのであり、生産が諸要因の一つになる。生産力要素は、生産関係にたいして、第1次的であるだけでなく、この諸関係の物的担い手としてもあらわれる。この規定は抽象的労働の分析でも起点である。生産力諸要素の一つとして、生きた労働は多面的であるが、しかし共通するものを保有する。それはここでもまた、二つある。一つは、頭脳・神経・筋肉などの生理学的機能にして、いうえくんば、生理的一般属性である。第2には、更に、社会的な一般属性ともいうべく、前者よりもなおいっそうふかい層に伏在する共通物である。これを一般的社会労働とよんで、生産関係をおおう物象的担い手と名づけた自然的属性のみならず、いまの生理的な共通物ともマルクスは識別したのである。一面、自然的属性をみじんも含まぬ抽象的労働が、他面では、生理的支出の一般属性と不可分にして神経などの諸機能と結びついているわけである。更にこの結びつきを解析すると、一面では、自然と人間との間の生産過程の社会的形態として、抽象的労働はその基礎に生理的支出を介在留保するので、この支出が抽象的労働の数値に間接的に影響を与える。他面では、積極的に生産者たちの生理的支出は抽象的労働の担い手ともなる。こうしたアプローチは商品関係のマルクスらしい分析を意味する質的に新しいものである。

ブルジョア古典経済学は、価値と使用価値をそれぞれつくる二つの労働を区別したけれども、無意識なために不正確におわった。こうした史例をなすのは資本論でひかれるB・フランクリンである。かれにしたがえば、商業とは、一つの労働をもう一つの労働と交換することにあるのだが、この財の価値は労働により正しく評価される。この見解を注解して、マルクスのいうには、すべての事物を“労働”により評価するにさいして、自分が、交換される労働様式間の差異を同時に捨象しそれゆえに、一様な人間労働に還元したのだということば、フランクリンは自覚するところがなかった。これを自覚することがなかったとはいえ、かれはまず、一つの労働を、次いで、も



う一つの労働を述べて、もうこれ以上規定しようのない労働をば、価値実体として、最後に述べているのだと。

ブルジョア古典学派は、価値実体としての労働が一体何であるかの問題を提起しなかったし検討もしなかった、ここには特別に注目すべきものをみとめなかった。かれらにとって、価値をつくる労働は、人と自然の間の過程、すなわち肉体的精神的な人間諸能力の適用に帰着するが、これに反して、マルクスは、具体的労働と労働一般との間に、ハッキリした境界線を自覚的にひいたにとどまらず、更に質的に新しいこととしては、労働を生産関係として論じたのである。このあたりは論者のあまり注目しないことであるが、抽象的労働に関して、ここ20年ばかりの議論をふりかえってみるとき、生産者たちの生理的支出を抽象的労働の数値上の核心において、質の問題を量の問題に還元してしまう解釈が目につく。この考え方には、独自な一元論があり、この規定の内容と前提は有機的に結びつく。前提とは質を量にすりかえることである。が、まさに逆に、質量両面をもって、抽象的労働を規定する必要がある。現象面ではたしかに、生産者たちの労働は人と自然との間でおこなわれる生産過程にあらわれるけれども、そこにはさけがたく、社会形態がかくれている。そのためにこそ、生理的支出が抽象的労働と同一であるかのようにあらわれるだろうし、表面的には、共通なものであるようなイリュージョンをかもしだしやすい。しかし、この解釈は、抽象的労働の質的独自性をうつしださないで、マルクスからスミスやリカードへの後退以外の何ものも意味しない。かれらはといえは、生産関係とその物的担い手を、無思想にも、ごっちゃにしていたのである。

抽象的労働を生理的支出と同一視してしまうと、抽象的労働と具体的労働の対立はその統一から何がしか切はなされて、労働様式という同一現象の二側面として保持するふかい関連、それゆえにまた独自なものの共通なものへの移行が研究者の視野から消失し、抽象的労働の単純な把握になりはてる。ところが、マルクスの方法には、社会的に一般的なものと、物象的に一般的なものとを区別するのがふさわしいが、この区別はまた、抽象的労働の複雑

さを物語る。このような抽象的労働は、独自のなものをゆたかに含む一般的なものである。そのゆたかさは、労働様式に特徴的であり、使用価値の作出とか労働過程の社会的成果などにあらわれる属性であるけれども、こうなると、労働様式の社会的に一般的なもの、すなわち社会的重要度は一義的でなく多面的だということになる。こうして、資本主義社会における社会的重要度の多面性は、使用価値を生産する過程の独自性によるのみならず、資本による利潤の形成取得とか、資本下にたつ欲求の充足とかにおけるおのおの特殊な労働の役割によっても制約される。

労働様式の社会的重要度はその等置基準であるが、重要度が多面的であるので、等置基準も多面的なもの(種概念やモディフィケーション)の全体(類概念)として考察する理由がある。類概念の内容たる等置基準をなすのは、労働様式の現象形態に無関係なその社会的重要度である。種概念の内容はといえば、それは労働様式の社会的重要度がとる現象形態である。

差異があるにもかかわらず、労働等置の基準は社会的生産に帰着するので、基準はおのおの労働の社会的な(物的ではない)側面の一定性格づけである。新たに等置基準の発生は労働様式の錯雑化によるのであり、現代資本主義では新しい質的独自性をおびてくるのに関連して、使用価値の創出因としての労働の社会的重要度といった等置基準では不十分になり、直接、資本と結びついたアップ・トゥ・デートな等置基準もでてくる。これがそもそも何であるのかはここでは論外とするにせよ、等置基準に関する考え方の発展していく論理については、すこしばかりふれておきたい。

抽象的労働が孤立生産者の等置された労働である以上、等置基準の相異は抽象的労働のモディフィケーションをひきおこさないわけにはゆかない。抽象的労働は価値実体であるから、抽象的労働のモディフィケーションは価値のモディフィケーションを生みだす。前者のちがいは後者のちがいをひきおこす。抽象的労働は、価値の一つのモディフィケーションの実体をなしつつ、ある特定基準にもとづく労働同等性を表現するのだとすると、もう一つの価値モディフィケーションの実体である抽象的労働は、もう一つの基準による

労働同等性をうつつだす。しかしながら、抽象的労働のモディフィケーションが相互にいかにならうとも、それは共通の類特性を保持する。ある時期に、さまざまな価値モディフィケーションが存在し相互に作用するとしても、このことは決して同時に発生するというのではない。価値関係システムの複雑化は長いのだ。

労働等置の基準にいろいろなものがあつたり、さまざまな抽象的労働モディフィケーションがあつたりすると、抽象的労働の内的尺度（価値の内的基準）——社会的に必要な労働——は同じくいろいろとあるはずである。価値の類概念には、社会的に必要な労働時間の類概念が、そして価値モディフィケーションには、社会的に必要な労働時間のモディフィケーションがそれぞれ相応する。わが国文献では、長年の間、社会的に必要な労働時間は一体、平均値で表示されるのかそれとも限界値か——といった議論が反復されてきたが、社会的に必要な労働に実はいろいろなモディフィケーションが内在すると考えるならば、問題解決の可能な一つの方途も明らかとなってくる。この方途は、労働時間にかかわるあれこれのモディフィケーション特性がどのような大いさ表示されるか（限界か平均か）を予め決定するという前提にもとづく。必要労働時間のモディフィケーションが、生産性と関連した性格においても相異となると考えるのは、もっともなことであろう。この考え方は、帝国主義の下における価値—価格の総額一致を基礎づけるのに、興味ぶかい手がかりを与える。

価値を、特殊な生産関係、労働様式の社会的な（自然的でない）共通性の類概念と位置づけ考えようとするマルクスの見解は、抽象的労働や社会的に必要な労働時間にいくつかのモディフィケーションが存在する可能性を示したものである。こうした仮説を基礎づける起点は、生産価格や地代分析すでにマルクスが与えた。この起点研究は独立の理論作業であろう。

\* \* \*

マルクスのめざした価値論の性格は剰余価値論の開発といった課題によって色づけされていた。こうしたアプローチの方法的側面の一つについて考え

ると、剰余価値論のキーポイントとは、資本制搾取を搾取一般の特殊形態とする問題にある。搾取の類概念と資本制的モディフィケーションとの客観的結びつきは資本論中の価値関係分析の方法に影響を与えている。

搾取類概念の内容はといえば、他人労働の支払わざる取得である。これは経済的にいって、生産者がまず第1に、完全にか部分的にか、ともかく生産手段から切りはなされていること、第2には、一労働日中に労働力の再生産に必要な使用価値よりも多くのものを作りだすこと——これを前提とする。類概念としての搾取と具体的労働の発展(その能力、集約度、技術的装備)とは結びついているから、搾取関係を価値的に、また資本制的に表現するために、決定的な意味合いをもってくるのは、使用価値の生産過程や具体的労働の支出に結びついた価値モディフィケーションである。このモディフィケーションをマルクスは社会的価値と名づけた。これは、同じくマルクスの用いたもう一つ概念つまり個別価値の対語である。大量生産の条件のもとでは、個別商品は一定種類の商品全体の一部分をなしている。そしてさきの諸原因ごとに等置されるなかで、諸商品の集合的一部分としての商品に体化した労働こそ社会的価値である。個別価値は、個別商品に体化し、社会的価値形成の起点要素をなす労働支出をいう。

社会的価値は価値関係の真随にして研究が立却する範疇である。資本論でマルクスに関心をもたせているのは、類概念としての価値が含む潜在力の富ことごとくではなくして、まずもってその発展が社会的価値を生み出すような潜在力だけである。価値の類概念を、労働を等置する生産関係としてふかく基礎づけたのはマルクスであるが、資本制搾取の秘密を解明するのに肝心なのは社会的価値であるかぎり、社会的価値よりも内容上いっそうゆたかなものである価値の類概念それ自体は、資本論では専門的な研究客体ではないのだから、究極の研究目的に制約されたマルクスのアプローチを絶体視し固定化してしまうと、価値の類概念は、社会的価値研究の諸環のうち、唯一のものかのようにみえるのであろう。たしかに類概念は、価格形成では合則的な、その他の価値モディフィケーションの分析にとっては独自の意義を有す

るにせよ、研究をカバーするすべてではない。資本制的価値形成と、経済的細胞としての商品の間には多数の媒介が介在する。したがって、価値をも含めた商品諸属性の分析はそれ自体では、資本制的価格形成の矛盾を解明しはしないけれども、同時に研究の不可欠の理論前提ではある。

生産がいちぢるしく増加するにもかかわらず、恒常的な価格高騰があったり価格が価値を総額で超過したりする現象、独占に特有な逆説的状态と資本論は一体どのようなかかわり合いをもつであろうか。資本論の方法は、現代資本主義の逆説を理論的にうつしださせうる最初の前提理解を示しこれに役だつ。その前提というのは、生産者労働の社会的重要度が多面的であり、その等置がいくつかの基準により、種々な形態でおこなわれる点にある。数理的に、社会的重要度はたとえば、次のように集約してあらわせる。 $i = F(k_1, k_2, k_3, \dots, k_n)$ 。ただし、 $i$ は社会的重要度、 $k_i$ 労働の社会的重要度が規定される相互に関連した基準。

価値論、それも現代のを構築するにあたって、労働等置の周知の形態（価値モディフィケーション）のどれ一つとってみても、価格運動をじかに規制しないことが分ったからには、新しい等置基準をさがし求めなければならないであろう。このアプローチよりすれば、当然、次のことをいわねばならないであろう。すなわち、1. 独占体の配下で生じる価格騰貴は直接に、特別な価値モディフィケーションにより制約されるが、これはかつての自由競争のもとではあらわれなかったものである。2. その機能が独占支配と結びついている価値総額（一つのモディフィケーション）は社会的価値総額（もう一つのモディフィケーション）を超過することはない。ところで、これは独占のもとでも価値—価格の一致を理論づける可能性を与える。この可能性を実証するのは本稿外の専門研究にゆだねる。しかしそれにしても、この過程のうちでまず必要なことは、独占に特有な等置基準と、これに関する価値動向の独自性を明らかにする点であろう。

類概念としての価値を、その一つのモディフィケーションにすぎない社会的価値と同一視するのは、価格の現実的形成過程を研究するのをはばみ、旧

態依然、総額的に社会的価値が価格の限界になって、解明が急がれる独占に特有な価格超過の史実が価値論の視点から把握できなくなってしまう。価格論で合則的なものが社会的価値や生産価格に帰一するというのであれば、これを超えた現象は何か偶発的なものでしかなくて、独占価格の研究は価値論の外に立つことになろう。

現代価値論の構成にあたり、科学一般の原則に立却する必要がある。それは、最小量の前提にもとづいて、物的世界の一定領域の諸側面をことごとくうつつださねばならないという原則である。多面的なものの統一としての抽象的労働という規定は、こうした前提に相当し、価格形成の矛盾を一元論的にうつつだす。

\* \* \*

資本主義生産方法の範疇とくに資本は価値的基礎を有するが、この原基としての価値関係の分析は価値論における最重要な方向である。しかし、これは資本分析の方法に制約される。つまり、価値研究のなかでマルクスは、資本の生成と発展に、また資本主義の経済的運動法則に一体何が結びついているのかを主要な関心としつつ、このかぎりでは価値論を展開した。第1巻第1編においてマルクスに大切だったのは、価値貨幣関係それ自体ではなく、この関係を資本の萌芽として研究する点である。しかしながら、これとは別に、原基的価値関係それ自体の研究は専門的研究のテーマになりうるのはいまでもなく、またそれを実現してゆかねばなるまい。専門的研究がさきのとちがう点は、価値関係の複雑なシステムが一切の多面性において考察されることにある。がいして、専門的研究は今世紀の特徴的方向であるけれども、経済学においても、現代資本主義のアクチュアルな理論問題の解決をめざして、価値関係のような複雑な原基システムを、資本論を手がかりとしつつ、専門的に研究していくのは大変みのり多いことにちがいない。